

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

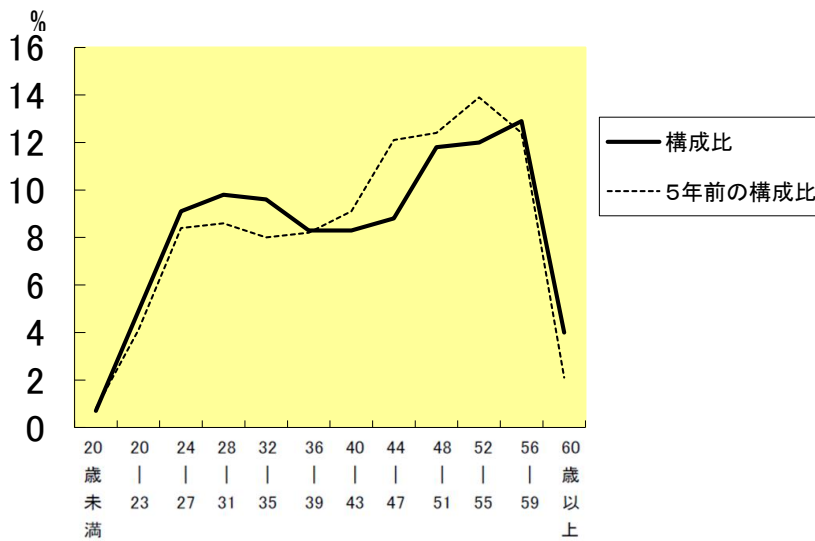
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	40	40	0	
		総務・企画	751	750	△ 1	事務の見直し等による減員
		税務	292	288	△ 4	事務の見直し等による減員
		民生	508	502	△ 6	事務の見直し等による減員
		衛生	713	745	+ 32	新型コロナウイルス対応による増員
		労働	152	149	△ 3	事務の見直し等による減員
		農林水産	1,343	1,325	△ 18	事務の見直し等による減員
		商工	298	303	+ 5	組織体制強化等による増員
		土木	893	859	△ 34	任期付職員退職等による減員
	計	4,990	4,961	△ 29	(参考:人口10万人当たり職員数 219 人)	
教育部門	13,458	13,390	△ 68	児童生徒数減による減員		
警察部門	4,344	4,378	+ 34	新規採用等による増員		
小計	22,792	22,729	△ 63	(参考:人口10万人当たり職員数 1,002 人)		
公営企業計部門	病院	8	9	+ 1	組織体制強化等による増員	
	水道	58	55	△ 3	事務の見直し等による減員	
	下水道	53	54	+ 1	組織体制強化等による増員	
	その他	32	32	0		
	小計	151	150	△ 1		
合計	22,943 [24,046]	22,879 [23,999]	△ 64	(参考:人口10万人当たり職員数 1,009 人)		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	153	1,111	2,077	2,252	2,185	1,894	1,907	2,005	2,694	2,748	2,941	912	22,879

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の 増減数(R4-H29, 率)
一般行政	5,048	5,006	4,982	4,960	4,990	4,961	△ 87 (△ 1.7%)
教 育	13,191	13,082	12,876	12,894	13,458	13,390	+ 199 (+ 1.5%)
警 察	4,346	4,352	4,336	4,347	4,344	4,378	+ 32 (+ 0.7%)
普通会計計	22,585	22,440	22,194	22,201	22,792	22,729	+ 144 (+ 0.6%)
公営企業等会計	132	139	162	156	151	150	+ 18 (+ 13.6%)
総合計	22,717	22,579	22,356	22,357	22,943	22,879	+ 162 (+ 0.7%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。